

年 頭 所 感

市民の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、日頃から市政にお寄せいただいておりますご支援、ご高配に対しまして厚く御礼を申し上げます。

さて、私たちの生活を取り巻く社会経済情勢に目を向けますと、依然として大変厳しい状況が続いております。昨年は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大をはじめ、大雨や台風、地震などによる度重なる自然災害のほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期にわたる緊迫や東アジア情勢の不透明感の増大、また、不安定な世界情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行、さらには、安倍元内閣総理大臣の銃撃事件の発生など、まさに混沌とした一年でありました。こうした社会経済情勢の影響が及ぶ中、本市では、ワクチン接種の推進などにより感染症の拡大防止に取り組むことはもとより、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に向けた取組や、市民生活や地域経済を下支えする取組など、国、県、関係機関と連携して様々な対策を講じながら、この難局を乗り越えるべく果敢に対処してまいりました。この間、市民の皆様におかれましては、市の取組や市政運営に多大なるご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

一方、昨年は、70回目の記念の年を迎えた会津まつりにおいて、通算8回目となる綾瀬はるかさんのご参加をいただくとともに、全国のゆかりの地の方々をはじめ多くの観光客の皆様にもお出でいただいたほか、10月にはJR只見線の全線運転再開がついに実現し、全国的にも注目を集め、たくさんの観光客の皆様で賑わいを見せるなど、厳しい状況の中にも今後に期待が持てる出来事にも恵まれた一年でありました。

本年におきましても、市民の皆様の参画と協働のもと、本市が直面している様々な課題に向き合い、これからの時代にふさわしいまちのすがたを共に描き、未来へとつながる挑戦を続けていく決意であり、誰もが安心して豊かに暮らし続けることができるまちの実現を目指し、引き続き将来に向けたまちづくりに取り組んでまいります。

本市のまちづくりの柱となる地方創生とスマートシティ会津若松の取組につきましては、これまで約10年にわたり幅広い分野でスマートシティの取組を進めることにより、ICTオフィス「スマートシティ AiCT」へのICT関連企業の集積をはじめ、新たなしごと・雇用の創出や、産業の活性化、交流人口の拡大といった地方創生へと発展させてまいりました。特に、昨年は、会津大学、AiCTコンソーシアム及び市で「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、推進体制の強化を図るとともに、国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE3」の採択を受け、食・農業、観光、決済、

ヘルスケア、防災、行政の6分野においてデジタルサービスの実装に取り組み、スマートシティ会津若松の取組をさらに前へ進めてきたところであります。今後とも、様々な分野へのサービスの拡大を図ってまいりたい考えであり、引き続き、タウンミーティング等の開催を通じて市民の皆様のご理解をいただくとともにご意見を伺いながら、取組を深化・発展させてまいります。

また、将来にわたり活力のある地域社会をつくるためには、まちづくりを担う子どもたちの育成や、子育て世代、高齢者、障がい者の皆様に対する福祉の向上が重要であります。とりわけ、子ども・子育て支援につきましては、これまで取り組んできた各施策を引き続き推進することに加え、昨年少子化対策の一環として、地域で子育てを支える意識を醸成するために行った「ベビーファースト宣言」のもと、安心して子どもを産み育てることができる地域づくりに向け、多くの皆様にご協力をいただきながら取組を充実させてまいります。学校教育につきましても、教育環境のさらなる向上や、ICTを効果的に活用した学習などにより、子どもたちの確かな学力や多様な能力の向上を図ってまいります。さらに、高齢者や障がい者の方々に対する取組につきましても、高齢期の保健事業と介護予防の一体的な実施や、障がい者支援施策の充実などを図り、多様な方々がいきいきと社会参加し、世代を超えて互いに支え合い、誰もが安全に安心して暮らすことができる地域社会の形成に取り組んでまいります。

一方、長期間にわたり感染症の影響を受けている地域経済の状況につきましては、飲食業や観光業、酒造業などを中心に景況感がやや上向いており、徐々に回復の動きが見られておりますが、急激な物価高騰や感染再拡大の懸念などにより、コロナ前の水準への回復は、なお道半ばにあります。こうした中、市では、市民生活と地域経済を守ることを最優先に、住民税非課税世帯や低所得世帯、子育て世帯への給付金や、原材料価格高騰の影響を受けた農業生産者への支援、さらにはプレミアム商品券事業や飲食店の利用促進など、様々な対策を講じているところであります。今後も引き続き、国や県と歩調を合わせながら市民生活と地域経済を支えてまいります。加えて、経済波及効果の高い観光業を支援するべく、鶴ヶ城の一層の魅力向上はもとより、ワーケーション需要への対応や広域的な連携を活かしたインバウンド誘客、JR只見線全線運転再開を契機とした会津地域一丸となった観光振興に取り組むなど、さらなる地域観光の活性化を目指してまいります。

また、賑わいと活気の創出に向けたまちの拠点づくりにつきましては、庁舎整備は本年より建築工事に着手する予定であり、令和7年度の供用開始に向け、引き続き進捗状況を市民の皆様にご知らせしながら、着実かつ円滑に整備を推進してまいります。さらに、

県立病院跡地の利活用と会津若松駅前基盤整備の具現化についても、着実に進めてまいります。

こうした様々な課題の中でも、本市の喫緊かつ最重要課題は少子化・人口減少対策であります。歴史と伝統に恵まれ多くの魅力にあふれる私たちのふるさと会津若松市を未来へと引き継いでいくために、少子化・人口減少対策に重点的に取り組んでいくべく、現在、総合的な検討を重ねているところであり、将来にわたって安定的な人口を維持し、活力あるまちの創造に向けて取り組んでいく考えであります。

このほか、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及推進等を通じた脱炭素化への取組や、市民生活に密着したインフラ整備の計画的な推進、持続可能な行政サービスの提供のための健全な財政基盤の堅持など、本年も第7次総合計画に掲げる各施策を確実に推進し、魅力的で活力があり、暮らし続けることができる、暮らし続けたいと思えるまちづくりを進めていく所存であります。

結びに、市民の皆様におかれましては、本市並びに会津地域の発展のため、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の益々のご健康とご多幸を祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。